

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

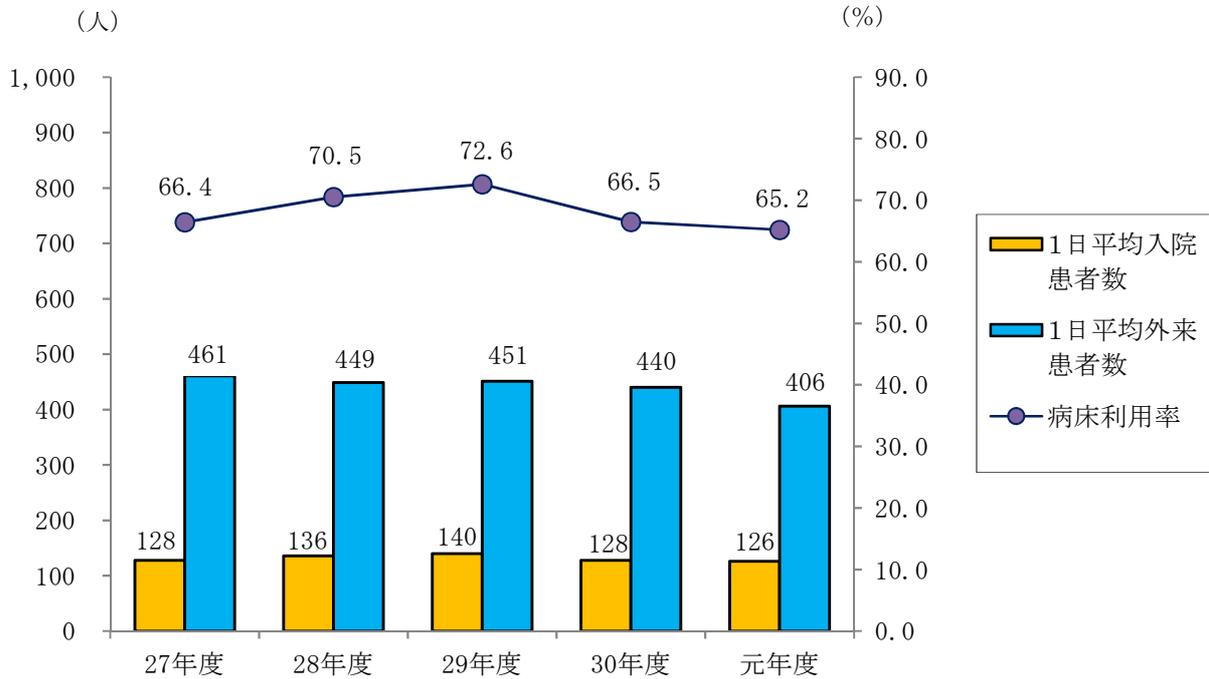
元年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単 位	29 年度	30 年度	元年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
病床数	許 可 病 床 数	床	257	257	257	0	0.0	年度末現在	
	稼 働 病 床 数	床	193	193	193	0	0.0		
患者数	入 院	年間延人数	人	51,149	46,870	46,074	△796	△1.7	
		1日平均 平均在院日数	人	140	128	126	△2	△1.6	
		日	11.5	10.6	11.6	1.0	9.4		
	外 来	年間延人数	人	110,103	107,436	97,536	△9,900	△9.2	
		1日平均	人	451	440	406	△34	△7.7	
		外来診療日数	日	244	244	240	△4	△1.6	
	年間延人数	人	161,252	154,306	143,610	△10,696	△6.9		
病 床 利 用 率		%	72.6	66.5	65.2	△1.3	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	
外 来 入 院 患 者 比 率		%	215.3	229.2	211.7	△17.5	—	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者一人 一人1日 当たり	医業収益	円	28,564	29,693	31,282	1,589	5.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業費用	円	36,095	38,893	43,750	4,857	12.5	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業損益	円	△7,531	△9,200	△12,468	△3,268	—	医業収益－医業費用	
	診療収益	円	25,263	26,239	27,622	1,383	5.3	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
職員一人 1日当 たり患者数	医師(入院)	人	2.5	2.2	2.1	△0.1	△4.5	嘱託職員、臨時職員は常 勤換算し算入	
	〃(外来)	人	5.4	4.9	4.4	△0.5	△10.2		
	看護部門(入院)	人	0.9	0.8	0.8	0.0	0.0		
	〃(外来)	人	1.9	1.8	1.7	△0.1	△5.6		
職員数	常勤職員計	人	234	238	241	3	1.3	年度末現在	
	嘱託職員計	人	91	98	97	△1	△1.0		
	臨時職員計	人	96	96	98	2	2.1		
	合 計	人	421	432	436	4	0.9		

(1) 患者数の増減、医業収益・医業費用

ア 患者数の増減

最近5か年における1日平均入院・外来患者数と病床利用率は、次のとおりです。



イ 医業収益・医業費用

最近3か年の患者一人1日当たりの医業収益、医業費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度
患者一人 1日当たり	医業収益	28,564	29,693	31,282	23,058	23,933
	医業費用	36,095	38,893	43,750	27,053	27,984
	医業損失	7,531	9,200	12,468	3,995	4,051

注 公立平均は、200床以上～300床未満の病床規模の全地方公営企業病院の平均値で、地方公営企業年鑑による。(以下同じ)

ウ 医業費用の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの医業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度
患者一人1日当たり医業費用		36,095	38,893	43,750	27,053	27,984
内訳	職員給与費	14,546	15,336	17,802	13,654	14,189
	材料費	6,609	7,188	7,825	4,524	4,613
	経費	11,936	12,822	14,350	6,295	6,595
	減価償却費	2,753	3,327	3,593	2,394	2,462
	資産減耗費	76	34	14	102	40
	研究研修費	175	186	167	85	86

注 職員給与費は、給与費から報酬・賃金・児童手当・自治振興会負担金・嘱託臨職社会保険料等を除いて算出し、給与費から除いた費用は経費に算入(決算統計上の給与費)

(2) 診療収益

ア 診療収益

最近3か年の患者一人1日当たりの診療収益の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	西宮市			公立平均	
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度
患者一人1日当たり診療収益	25,263	26,239	27,622	21,359	21,973
上記における入院、 外来別					
入院	51,285	54,247	52,962	38,016	40,005
外来	13,175	14,021	15,652	10,474	10,624

イ 診療収益(入院)の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの入院診療収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	西宮市			公立平均		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	
患者一人1日当たり入院診療収益	51,285	54,247	52,962	38,016	40,005	
内訳	投薬	859	1,049	1,017	490	514
	注射	5,040	5,145	5,103	1,134	949
	処置及び手術	11,940	14,020	12,169	7,154	7,966
	検査	3,081	3,390	3,396	748	676
	放射線	1,078	1,074	1,147	384	348
	入院料	26,602	26,652	27,139	24,216	25,146
	入院時食事療養	1,523	1,538	1,507	1,403	1,388
	その他	1,162	1,379	1,484	2,918	3,018

(3) 診療科別患者数

ア 診療科別患者数

元年度の患者数を各診療科別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	入院延患者数			外来延患者数		
	30年度	元年度	増減	30年度	元年度	増減
内科	25,474	27,267	1,793	32,446	27,508	△ 4,938
外科	5,473	6,112	639	11,698	10,736	△ 962
整形外科	6,829	4,327	△ 2,502	7,937	6,295	△ 1,642
脳神経外科	0	0	0	79	45	△ 34
小児科	2,200	1,756	△ 444	6,219	5,907	△ 312
皮膚科	2,154	1,964	△ 190	10,731	10,261	△ 470
泌尿器科	3,451	3,651	200	10,506	10,442	△ 64
産婦人科	0	0	0	1,386	1,396	10
眼科	871	541	△ 330	8,672	7,450	△ 1,222
耳鼻咽喉科	0	0	0	479	0	△ 479
放射線科	0	0	0	3,519	4,168	649
歯科口腔外科	314	301	△ 13	3,418	3,372	△ 46
リハビリテーション科	0	0	0	2,579	1,968	△ 611
麻酔科	104	155	51	7,767	7,988	221
計	46,870	46,074	△ 796	107,436	97,536	△ 9,900

患者数の変動が著しい診療科と主な要因は、次のとおりです。入院では、平均在院日数が増加したことにより外科で639人(11.7%)増加しましたが、担当医師の産休等により整形外科で2,502人(36.6%)減少しています。外来では、医療機器の共同利用を目的とした他施設からの紹介患者が増加したことにより放射線科で649人(18.4%)増加しましたが、糖尿病・内分泌内科担当医師の退職等により内科で4,938人(15.2%)減少しました。

イ 時間外取扱患者数

最近3か年の診療科別時間外取扱患者数は、次のとおりです。

(単位：日・人)

区分	診療 日数	時間外取扱患者数							計
		内科	外科	整形 外科	小児科	皮膚科	泌尿 器科	その他	
29年度	425	628	775	20	587	2	11	3	2,026 (496)
30年度	406	567	578	31	623	2	8	6	1,815 (461)
元年度	409	672	684	15	601	1	7	2	1,982 (525)

注1 時間外とは、月曜から金曜までの午後4時45分～翌日午前8時30分及び土・日・祝日・年末年始

2 計の()は、入院した患者数で内数

3 日数は、救急指定日と祝日、年末年始が重なった時に午前8時30分～午後4時45分までに診察を行った場合は2日とカウント

休日・夜間における救急医療体制については、救急対応が可能な市内の病院が輪番(病院群輪番制)により救急医療にあたる輪番病院の一つとして2次救急医療(入院治療の必要な救急患者)を担当するほか、在宅当番医制の一翼を担うため1次救急医療(初期の比較的軽症な救急患者)を担当しています。また、病院群輪番制の枠外として中央病院独自で外科2次救急及び内科2次救急を実施しています。

(4) 職員数

ア 職種別職員の配置状況

元年度末現在の職員の配置状況は、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	常 勤 職 員	嘱 託 職 員	臨 時 職 員	計	100床当たり職員数		
					西宮市		公立 平均
					30年度	元年度	
医 師	49	21 (15.5)	0 (0.0)	70 (64.5)	23.3	25.1	12.9
看 護 部 門	124	43 (32.4)	24 (21.1)	191 (177.5)	68.6	69.1	74.3
薬 剤 部 門	12	1 (0.8)	4 (3.2)	17 (16.0)	6.0	6.2	3.5
事 務 部 門	19	18 (14.2)	14 (10.1)	51 (43.3)	16.8	16.8	13.1
給 食 部 門	2	3 (2.3)	1 (1.0)	6 (5.3)	2.3	2.1	2.5
放 射 線 部 門	12	1 (0.8)	0 (0.0)	13 (12.8)	5.4	5.0	3.4
臨 床 検 査 部 門	9	2 (1.7)	6 (2.6)	17 (13.3)	4.9	5.2	4.5
そ の 他 職 員	14	8 (6.3)	49 (24.2)	71 (44.5)	17.5	17.3	12.1
計	241	97 (74.0)	98 (62.2)	436 (377.2)	144.8	146.8	126.3

注 ()は通年の常勤換算数値。100床当たり職員数は許可病床数で算定

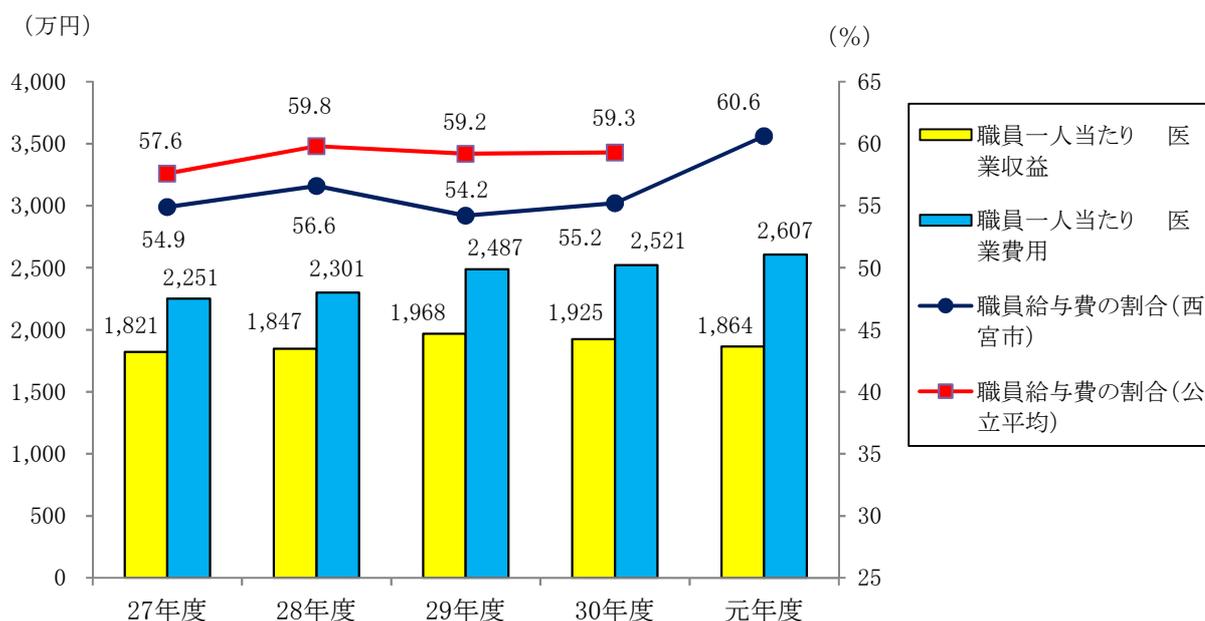
イ 職員一人1日当たりの患者数

最近3か年における職員(嘱託職員、臨時職員は常勤換算)一人1日当たりの平均患者数は、次のとおりです。

(単位：人)

区 分		西宮市			公立平均	
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度
医師	入院	2.5	2.2	2.1	5.8	5.8
	外来	5.4	4.9	4.4	9.1	9.2
看護部門	入院	0.9	0.8	0.8	1.0	1.0
	外来	1.9	1.8	1.7	1.6	1.5

最近5か年における職員一人当たり医業収益・費用と職員給与費の割合は、次のとおりです。



注1 職員給与費の割合＝職員給与費÷医業収益×100

注2 職員給与費は、給与費から報酬・賃金・児童手当・自治振興会負担金・嘱託臨職社会保険料等を各々除く。

注3 西宮市の職員給与費には、本庁との併任事務職員の負担金である給与費相当額を含む。

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されています。

元年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	5,380,682,000	5,267,661,676	△ 113,020,324	97.9
医業収益	4,621,028,000	4,516,197,829	△ 104,830,171	97.7
入院収益	2,467,415,000	2,440,348,784	△ 27,066,216	98.9
外来収益	1,592,100,000	1,526,895,482	△ 65,204,518	95.9
その他医業収益	561,513,000	548,953,563	△ 12,559,437	97.8
医業外収益	755,849,000	747,782,442	△ 8,066,558	98.9
受取利息	0	0	0	—
国県補助金	4,499,000	6,286,968	1,787,968	139.7
一般会計負担金	405,644,000	405,643,393	△ 607	100.0
一般会計補助金	305,037,000	291,259,586	△ 13,777,414	95.5
雑収益	8,000	25,813	17,813	322.7
長期前受金戻入	7,660,000	7,658,261	△ 1,739	100.0
その他医業外収益	33,001,000	36,908,421	3,907,421	111.8
特別利益	3,805,000	3,681,405	△ 123,595	96.8
過年度損益修正益	805,000	981,405	176,405	121.9
その他特別利益	3,000,000	2,700,000	△ 300,000	90.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む。(決算額については26,115,783円)

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	6,746,837,000	6,559,018,727	187,818,273	97.2
医業費用	6,592,480,000	6,408,172,250	184,307,750	97.2
給与費	3,453,682,000	3,416,588,132	37,093,868	98.9
材料費	1,234,730,000	1,161,792,902	72,937,098	94.1
経費	1,350,530,000	1,286,184,011	64,345,989	95.2
減価償却費	516,023,000	516,021,892	1,108	100.0
資産減耗費	4,500,000	1,994,129	2,505,871	44.3
研究研修費	33,015,000	25,591,184	7,423,816	77.5
医業外費用	132,965,000	132,305,164	659,836	99.5
支払利息及び企業債取扱諸費	5,524,000	5,324,202	199,798	96.4
消費税及び地方消費税	15,073,000	14,614,000	459,000	97.0
長期前払消費税額償却	53,715,000	53,714,539	461	100.0
雑支出	58,653,000	58,652,423	577	100.0
特別損失	19,392,000	18,541,313	850,687	95.6
過年度損益修正損	8,892,000	8,341,313	550,687	93.8
その他特別損失	10,500,000	10,200,000	300,000	97.1
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む。(決算額については125,322,889円)

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,674,637,000	1,672,667,151	△ 1,969,849	99.9
企業債	61,000,000	60,800,000	△ 200,000	99.7
出資金	905,087,000	904,239,651	△ 847,349	99.9
他会計からの長期借入金	6,700,000	5,900,000	△ 800,000	88.1
貸付金返還金	1,850,000	1,727,500	△ 122,500	93.4
補助金	700,000,000	700,000,000	0	100.0

注 仮受消費税及び地方消費税は 0 円

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	982,237,000	980,389,651	1,847,349	99.8
建設改良費	80,000,000	78,952,898	1,047,102	98.7
建設改良工事費	10,000,000	9,205,350	794,650	92.1
資産購入費	70,000,000	69,747,548	252,452	99.6
建設負担金	0	0	0	—
企業債償還金	886,087,000	886,086,753	247	100.0
他会計からの長期借入金償還金	9,450,000	9,450,000	0	100.0
投資	6,700,000	5,900,000	800,000	88.1

注 仮払消費税及び地方消費税を含む。(決算額については 6,745,198 円)

建設改良費は、建設改良工事費で院内補修工事等 920 万円、資産購入費で手術用顕微鏡など合わせて 56 点の医療機器等 6,974 万円となっています。

3 経 営 成 績

元年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%・ポイント)

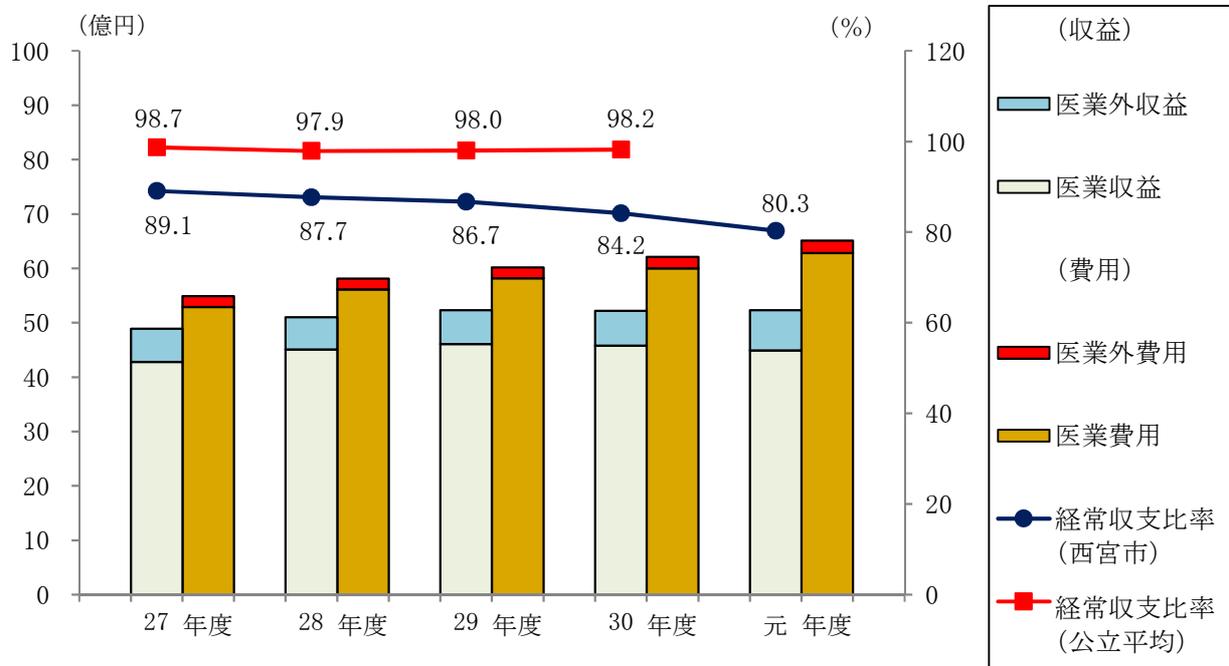
区 分	30 年度	元年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	5,227,649,162	5,237,864,682	10,215,520	0.2
医業収益 (B)	4,581,789,732	4,492,363,477	△89,426,255	△2.0
医業外収益	645,859,430	745,501,205	99,641,775	15.4
経常費用 (C)	6,211,718,791	6,519,345,945	307,627,154	5.0
医業費用 (D)	6,001,398,435	6,283,003,273	281,604,838	4.7
医業外費用	210,320,356	236,342,672	26,022,316	12.4
経常損益 (E=A-C)	△984,069,629	△1,281,481,263	△297,411,634	—
特別利益 (F)	601,994,216	3,681,211	△598,313,005	△99.4
特別損失 (G)	9,483,889	18,387,401	8,903,512	93.9
純損益 (H=E+F-G)	△391,559,302	△1,296,187,453	△904,628,151	—
医業収支比率 (B/D×100)	76.3	71.5	△4.8	—
経常収支比率 (A/C×100)	84.2	80.3	△3.9	—
総収支比率 (A+F)/(C+G)×100)	93.7	80.2	△13.5	—

注 各科目の増減については、4-18・4-19 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照

(1) 純損益

元年度の経常損益は、経常収益 52 億 3,786 万円に対し経常費用 65 億 1,934 万円で、差引き 12 億 8,148 万円の経常損失となり、これに特別利益 368 万円及び特別損失 1,838 万円を加減した 12 億 9,618 万円が純損失となっています。

最近 5 か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 医業収益

医業収益は 44 億 9,236 万円で、8,942 万円 (2.0%) 減少しています。

このうち、入院収益は 24 億 4,016 万円で、1 億 239 万円 (4.0%) 減少しています。これは一人平均診療単価で 1,285 円、延患者数で 796 人、それぞれ減少したことによるものです。

外来収益は 15 億 2,662 万円で、2,030 万円 (1.3%) 増加しています。これは延患者数で 9,900 人減少しましたが、一人平均診療単価で 1,631 円増加したことによるものです。

その他医業収益は 5 億 2,557 万円で、734 万円 (1.4%) 減少しています。これは主として、一般会計負担金で 838 万円 (3.3%) 増加しましたが、公衆衛生活動収益で 982 万円 (7.0%) 減少したことによるものです。

(イ) 医業外収益

医業外収益は 7 億 4,550 万円で、9,964 万円 (15.4%) 増加しています。これは主として、退職手当金経費を資本的収入の借入金から収益的収支の補助金に組み換えたため、一般会計補助金で 8,582 万円 (41.8%) 増加したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益は 368 万円で、5 億 9,831 万円(99.4%)減少しています。これは不良債務削減分の一般会計補助金を収益的収支から資本的収支に組み換えたため、一般会計補助金で 6 億円(皆減)減少したことによるものです。

(3) 費用

ア 経常費用

(ア) 医業費用は 62 億 8,300 万円で、2 億 8,160 万円(4.7%)増加しています。これは主として、会計間異動のある職員について、在職期間に応じた退職手当を退職給付引当金に積み立てる経費を計上したことなどにより、給与費で 2 億 3,875 万円(7.5%)増加したことによるものです。

(イ) 医業外費用は 2 億 3,634 万円で、2,602 万円(12.4%)増加しています。これは主として、消費税増税の影響などにより、消費税・地方消費税雑支出で 2,453 万円(16.1%)増加したことによるものです。

イ 特別損失

特別損失は 1,838 万円で、890 万円(93.9%)増加しています。これは主として、修学資金貸付金の償還免除を行ったことなどにより、その他特別損失で 1,020 万円(皆増)増加したことによるものです。

なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30 年度		元年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給与費	3,175,513,526	51.1	3,414,270,399	52.4	238,756,873	7.5
材料費	1,109,167,516	17.9	1,123,680,225	17.2	14,512,709	1.3
薬品費	719,202,159	11.6	773,994,914	11.9	54,792,755	7.6
診療材料費	382,558,692	6.2	341,429,918	5.2	△ 41,128,774	△ 10.8
給食材料費	3,788,777	0.1	4,608,444	0.1	819,667	21.6
医療消耗備品費	3,617,888	0.1	3,646,949	0.1	29,061	0.8
経費	1,169,369,590	18.8	1,203,087,857	18.5	33,718,267	2.9
報償費	124,086,490	2.0	109,462,941	1.7	△ 14,623,549	△ 11.8
光熱水費	129,746,554	2.1	132,537,408	2.0	2,790,854	2.2
使用料及び賃借料	79,194,638	1.3	80,599,967	1.2	1,405,329	1.8
委託料	572,705,287	9.2	620,739,130	9.5	48,033,843	8.4
負担金	164,407,647	2.6	172,293,112	2.6	7,885,465	4.8
その他経費	99,228,974	1.6	87,455,299	1.3	△ 11,773,675	△ 11.9
減価償却費	513,412,529	8.3	516,021,892	7.9	2,609,363	0.5
資産減耗費	5,193,890	0.1	1,994,129	0.0	△ 3,199,761	△ 61.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,312,015	0.1	5,324,202	0.1	△ 987,813	△ 15.6
その他費用	232,749,725	3.7	254,967,241	3.9	22,217,516	9.5
計	6,211,718,791	100.0	6,519,345,945	100.0	307,627,154	5.0

注 1 各科目の増減については、4-22・4-23 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 給与費は 34 億 1,427 万円で、2 億 3,875 万円(7.5%)増加しています。これは主として、過去に病院事業会計に在籍し、現在は他会計に在籍している職員の退職給付引当金を新たに積み立てたこと等により、退職給付費で 2 億 116 万円(251.6%)増加したことによるものです。
- (イ) 材料費は 11 億 2,368 万円で、1,451 万円(1.3%)増加しています。これは主として、手術件数の減少により診療材料費で 4,112 万円(10.8%)減少しましたが、抗がん剤などの高額な医薬品の使用量が増加した影響等により薬品費で 5,479 万円(7.6%)増加したことによるものです。
- (ウ) 経費は 12 億 308 万円で、3,371 万円(2.9%)増加しています。これは主として、正規医師の採用に伴い応援医師数を抑制したことなどにより報償費で 1,462 万円(11.8%)減少しましたが、平成 29 年度に購入した医療機器の保守料が増加したことなどにより委託料で 4,803 万円(8.4%)増加したことによるものです。
- (エ) 減価償却費は 5 億 1,602 万円で、260 万円(0.5%)増加しています。これは主として、平成 30 年度に整備した病棟改修等の大規模改修工事の償却が始まったことにより、建物減価償却費で 450 万円(3.7%)増加したことによるものです。
- (オ) 資産減耗費は 199 万円で、319 万円(61.6%)減少しています。これは、元年度に建物の除却が無かったことによるものです。
- (カ) 支払利息及び企業債取扱諸費は 532 万円で、98 万円(15.6%)減少しています。これは主として、企業債利息で 91 万円(16.4%)減少したことによるものです。
- (キ) その他費用は 2 億 5,496 万円で、2,221 万円(9.5%)増加しています。これは主として、消費税・地方消費税雑支出が 2,453 万円(16.1%)増加したことによるものです。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	29年度	30年度	元年度
収益的収入	827,798,377	1,453,846,539	959,378,249
医業収益(一般会計負担金)	256,810,247	254,089,198	262,475,270
救急医療確保経費	235,849,000	232,532,000	229,845,000
保健衛生行政事務経費	20,961,247	21,557,198	32,630,270
医業外収益(一般会計負担金)	359,734,997	394,326,082	405,643,393
高度・特殊医療経費	170,277,000	207,118,000	218,413,000
企業債利子償還経費	4,313,997	3,723,082	3,113,393
その他の経費	185,144,000	183,485,000	184,117,000
医業外収益(一般会計補助金)	211,253,133	205,431,259	291,259,586
医師研究研修経費	10,337,592	9,551,951	8,138,818
その他の経費	200,915,541	195,879,308	283,120,768
特別利益(一般会計補助金)	0	600,000,000	0
資本的収入	432,167,856	745,017,687	1,604,239,651
一般会計出資金	391,298,856	745,017,687	904,239,651
企業債元金償還経費	355,632,864	716,525,915	886,086,753
建設改良経費	35,665,992	28,491,772	18,152,898
一般会計補助金	40,869,000	0	700,000,000
計	1,259,966,233	2,198,864,226	2,563,617,900

4 財 政 状 態

元年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を平成30年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30年度		元年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	5,245,580,373	87.3	4,749,010,499	84.4	△496,569,874	△9.5
	流動資産	761,034,746	12.7	874,560,933	18.2	113,526,187	14.9
	繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
	資産合計	6,006,615,119	100.0	5,623,571,432	100.0	△383,043,687	△6.4
負 債 ・ 資 本	負債	8,040,624,334	133.9	7,349,528,449	130.7	△691,095,885	△8.6
	固定負債	6,087,732,567	101.4	5,541,315,437	98.5	△546,417,130	△9.0
	流動負債	1,823,891,871	30.4	1,686,871,377	30.0	△137,020,494	△7.5
	繰延収益	128,999,896	2.1	121,341,635	2.2	△7,658,261	△5.9
	資本	△2,034,009,215	△33.9	△1,725,957,017	△30.7	308,052,198	—
資本金	12,646,357,929	210.5	13,550,597,580	241.0	904,239,651	7.2	
剰余金	△14,680,367,144	△244.4	△15,276,554,597	△271.7	△596,187,453	—	
負債・資本合計	6,006,615,119	100.0	5,623,571,432	100.0	△383,043,687	△6.4	

注 各科目の増減については、4-20・4-21ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照

(1) 資産

資産は56億2,357万円で、3億8,304万円(6.4%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は47億4,901万円で、4億9,656万円(9.5%)減少しています。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は46億1,818万円で、4億4,580万円(8.8%)減少しています。

土地は15億4,498万円で、前年度から増減はありません。

建物は19億2,421万円で、1億1,723万円(5.7%)減少しています。これは院内の補修的工事により836万円増加しましたが、当年度減価償却により1億2,559万円減少したことによるものです。

構築物は3,992万円で、304万円(7.1%)減少しています。これは当年度減価償却により304万円減少したことによるものです。

器械及び備品は11億906万円で、3億2,552万円(22.7%)減少しています。これは手術用顕微鏡等の購入により6,383万円増加しましたが、当年度減価償却により3億8,737万円、使用不能に伴う除却等により199万円、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 投資その他の資産

投資その他の資産は1億3,082万円で、5,076万円(28.0%)減少しています。

長期貸付金は2,797万円で、332万円(10.6%)減少しています。これは過去に貸し付けた看護学生6名に修学資金の返還免除を行ったこと等によるものです。

長期前払消費税は1億285万円で、4,743万円(31.6%)減少しています。これは、建設改良費のうち控除できない仮払消費税が628万円増加しましたが、期末に償却により5,371万円減少したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は8億7,456万円で、1億1,352万円(14.9%)増加しています。

(ア) 現金預金

現金預金は2億3,735万円で、1億4,202万円(149.0%)増加しています。これは、期末に資金不足解消を目的とした一般会計補助金による現金収入があったことによるものです。

(4-24・4-25 ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は6億1,723万円で、3,074万円(4.7%)減少しています。これは主として、臨床試験研究経費、入院収益及び外来収益に係る医業未収金が3,600万円減少したことによるものです。未収金のうち、医業未収金は、現年度分5億9,458万円、過年度分1,516万円、医業外未収金は552万円となっています。なお、2年5月末現在の現年度分医業未収金の収入未済は769万円となっています。

最近3か年の各年度末現在の過年度医業未収金の状況は、次のとおりです。

(単位：件・円)

区 分	29 年度	30 年度	元年度
件 数	845	784	680
金 額	18,180,833	16,562,122	15,160,130

(ウ) 貯蔵品(医薬品)

貯蔵品は1,996万円で、225万円(12.7%)増加しています。

(エ) 前払金

前払金は7千円で、30円(0.5%)減少しています。

(2) 負 債

負債は73億4,952万円で、6億9,109万円(8.6%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は55億4,131万円で、5億4,641万円(9.0%)減少しています。

(ア) 企業債

企業債は10億6,321万円で、6億8,670万円(39.2%)減少しています。これは、医療機器購入に伴う企業債の借入れにより6,080万円増加しましたが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことにより7億4,750万円減少したことによるものです。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は、35億990万円で、70万円(0.02%)減少しています。これは、職員等貸付金を一般会計から借り入れたことにより590万円増加しましたが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことにより660万円減少したことによるものです。

(ウ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、9億6,819万円で、1億4,098万円(17.0%)増加しています。これは、退職手当として引当金を取り崩したことにより1億4,012万円減少しましたが、元年度末を基準とした退職給付債務額の引当により2億8,111万円増加したことによるもので、元年度は会計間異動のある職員について、在籍期間に応じた退職給付引当金を新たに積み立てたことが要因となっています。

イ 流動負債

流動負債は16億8,687万円で、1億3,702万円(7.5%)減少しています。

(ア) 一時借入金

一時借入金は、当年度の増減はありません。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は660万円で、285万円(30.2%)減少しています。これは、固定負債から流動負債への振替えにより660万円増加しましたが、長期借入金償還金として一般会計に償還したことで945万円減少したことによるものです。

(ウ) 企業債

企業債は7億4,750万円で、1億3,858万円(15.6%)減少しています。これは、固定負債

から流動負債への振替えにより7億4,750万円増加しましたが、企業債償還金として元金償還したことで8億8,608万円減少したことによるものです。

(エ) 未払金

未払金は7億4,050万円で684万円(0.9%)減少しています。

(オ) 引当金

引当金は1億6,274万円で、401万円(2.5%)増加しています。これは、当年度6月に賞与を支払うために賞与引当金1億3,397万円及び法定福利費引当金2,474万円を取り崩しましたが、翌年度6月に支払うために賞与引当金1億3,718万円及び法定福利費引当金2,555万円を計上したことによるものです。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は2,952万円で、723万円(32.5%)増加しています。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金1億2,134万円で、765万円(5.9%)減少しています。

長期前受金は、期末残高4億6,749万円から、長期前受金収益化累計額3億4,614万円を控除したものです。

(3) 資本

資本はマイナス17億2,595万円で、3億805万円増加しています。

ア 資本金

資本金は135億5,059万円で、9億423万円(7.2%)増加しています。これは一般会計からの出資金の受入れによるもので、内訳は、企業債元金償還金経費8億8,608万円、建設改良工事費及び資産購入費1,815万円です。

イ 剰余金

剰余金はマイナス152億7,655万円で、5億9,618万円減少しています。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は7億2,560万円で、7億円増加しています。これは、資金不足解消を目的とした一般会計からの補助金を資本的収入で計上したことによるものです。

(イ) 利益剰余金

当年度未処理欠損金160億215万円は、平成30年度からの繰越欠損金147億596万円に当年度純損失12億9,618万円を加えたものです。

5 経営改善の実施状況

市は平成 31 年 1 月、病院統合に係る基本的事項を定めた基本協定を県と締結し、県立西宮病院と統合することについて合意しました。これまでの中央病院の取組みとしては、平成 27 年 4 月に「西宮市立中央病院 経営改革プラン」を策定し、各種取組みを実践してきました。同プランについては国から策定を求められている「新公立病院改革プラン」として位置づけるために必要な内容を追加するとともに、平成 27 年度からの 2 年間の実績を踏まえ、取組内容と経営指標を見直すため、平成 29 年 3 月に改定しました。

そして、元年度においては県立西宮病院との統合による中央病院の閉院を踏まえた見直しに着手し、2 年 4 月にさらなる改定を行っています。改定後のプランでは、統合までの間、現施設・設備等を十分活用し、市民の生命と健康を守る役割を果たすため、経営改善に向けた取組みを強化することとしています。

元年度中における取組み状況としては、元年 6 月に兵庫県より地域医療支援病院の名称承認を得ています。これにより、地域の医療水準の向上のみならず、年間ベースで約 3,000 万円の収益増加を見込むことが出来ました。また、新規入院患者数のさらなる獲得に努め、病床稼働率の向上を図ることで収益の増加を目指すとし、各診療科の医師による地域の診療所への訪問活動の継続的な実施や、救急搬送患者の受入れについて当直体制の見直しを行ったことが挙げられます。ただし、収益面では、外来で一人平均診療単価が増加したものの、担当医師の退職や産休などで、入院・外来ともに延患者数が減少したことにより、平成 30 年度に比べて医業収益全体では 8,942 万円減少しました。また、費用面では、会計間異動のある職員について、在職期間に応じた退職手当を退職給付引当金に積み立てる経費を計上したことなどによる給与費の増加、抗がん剤などの高額な医薬品の使用量が増加した影響による材料費の増加などにより、平成 30 年度に比べて医業費用全体では 2 億 8,160 万円の増加となっています。今後も、診療所訪問や救急医療の充実に引き続き努めるとともに、人件費の抑制を行う給与制度の導入や、診療材料について安価な同種同効果品への切替えの促進を行うなど、費用の適正化に努めるとしています。

経営改革プランの数値目標及び実績は、次のとおりです。

区 分	単 位	実績	目標額			
		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
入院患者数	人	126	140	143	146	148
平均入院診療単価	円	52,966	54,300	53,500	53,000	53,000
外来患者数	人	406	430	433	437	440
平均外来診療単価	円	15,655	16,000	16,000	16,000	16,000
材料費対 医業収益比率	%	26	25	25	25	25
職員給与費対 医業収益比率	%	60	53	53	52	51

(単位：百万円。税込)

区 分	決算額	目 標 額			
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総収益	5,268	5,681	5,702	5,757	5,815
総費用	6,559	6,656	6,678	6,617	6,505
収支差引	△1,291	△975	△976	△860	△690

6 む す び

以上が、元年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

元年度の経営成績は、経常収益 52 億 3,786 万円に対し経常費用 65 億 1,934 万円で、差引き 12 億 8,148 万円の経常損失となっています。これに特別利益 368 万円と特別損失 1,838 万円を加減すると純損失は 12 億 9,618 万円となり、30 年度に比べ 9 億 462 万円純損失が増加しています。純損失 12 億 9,618 万円に前年度繰越欠損金 147 億 596 万円を加えた 160 億 215 万円が未処理欠損金となっています。

これまでの状況として、未処理欠損金の増加や経常収支比率の悪化が続いています。今後より一層、経営改善に向けた取組みに力を注ぎ、県立西宮病院との統合に向けた経営改革プランの遂行に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業費用	6,283,003,273	96.1	6,001,398,435	96.5	281,604,838	4.7
(1) 給与費	3,414,270,399	52.2	3,175,513,526	51.0	238,756,873	7.5
(2) 材料費	1,123,680,225	17.2	1,109,167,516	17.8	14,512,709	1.3
(3) 経費	1,203,087,857	18.4	1,169,369,590	18.8	33,718,267	2.9
(4) 減価償却費	516,021,892	7.9	513,412,529	8.3	2,609,363	0.5
(5) 資産減耗費	1,994,129	0.0	5,193,890	0.1	△ 3,199,761	△ 61.6
(6) 研究研修費	23,948,771	0.4	28,741,384	0.5	△ 4,792,613	△ 16.7
2 医業外費用	236,342,672	3.6	210,320,356	3.4	26,022,316	12.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,324,202	0.1	6,312,015	0.1	△ 987,813	△ 15.6
(2) 長期前払消費 税額償却	53,714,539	0.8	51,243,162	0.8	2,471,377	4.8
(3) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 雑支出	177,303,931	2.7	152,765,179	2.5	24,538,752	16.1
3 特別損失	18,387,401	0.3	9,483,889	0.2	8,903,512	93.9
(1) 過年度損益修正損	8,187,401	0.1	9,483,889	0.2	△ 1,296,488	△ 13.7
(2) その他特別損失	10,200,000	0.2	0	0.0	10,200,000	皆増
合 計	6,537,733,346	100.0	6,221,202,680	100.0	316,530,666	5.1

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業収益	4,492,363,477	85.7	4,581,789,732	78.6	△ 89,426,255	△ 2.0
(1) 入院収益	2,440,161,248	46.6	2,542,554,980	43.6	△ 102,393,732	△ 4.0
(2) 外来収益	1,526,628,976	29.1	1,506,319,831	25.8	20,309,145	1.3
(3) その他医業収益	525,573,253	10.0	532,914,921	9.1	△ 7,341,668	△ 1.4
2 医業外収益	745,501,205	14.2	645,859,430	11.1	99,641,775	15.4
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国県補助金	6,286,968	0.1	6,004,680	0.1	282,288	4.7
(3) 一般会計負担金	405,643,393	7.7	394,326,082	6.8	11,317,311	2.9
(4) 一般会計補助金	291,259,586	5.6	205,431,259	3.5	85,828,327	41.8
(5) 雑収益	25,813	0.0	13,045	0.0	12,768	97.9
(6) 長期前受金戻入	7,658,261	0.1	8,026,431	0.1	△ 368,170	△ 4.6
(7) その他医業外収益	34,627,184	0.7	32,057,933	0.5	2,569,251	8.0
3 特別利益	3,681,211	0.1	601,994,216	10.3	△ 598,313,005	△ 99.4
(1) 過年度損益修正益	981,211	0.0	1,994,216	0.0	△ 1,013,005	△ 50.8
(2) 一般会計補助金	0	0.0	600,000,000	10.3	△ 600,000,000	皆減
(3) その他特別利益	2,700,000	0.1	0	0.0	2,700,000	皆増
小 計	5,241,545,893	100.0	5,829,643,378	100.0	△ 588,097,485	△ 10.1
当年度純損失	1,296,187,453	—	391,559,302	—	904,628,151	231.0
合 計	6,537,733,346	—	6,221,202,680	—	316,530,666	5.1

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	4,749,010,499	84.4	5,245,580,373	87.3	△ 496,569,874	△ 9.5
(1) 有形固定資産	4,618,183,195	82.1	5,063,991,516	84.3	△ 445,808,321	△ 8.8
イ 土地	1,544,983,849	27.5	1,544,983,849	25.7	0	0.0
ロ 建物	1,924,211,434	34.2	2,041,442,249	34.0	△ 117,230,815	△ 5.7
ハ 構築物	39,927,849	0.7	42,977,502	0.7	△ 3,049,653	△ 7.1
ニ 器械及び備品	1,109,060,063	19.7	1,434,587,916	23.9	△ 325,527,853	△ 22.7
ホ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 投資その他の資産	130,827,304	2.3	181,588,857	3.0	△ 50,761,553	△ 28.0
イ 長期貸付金	27,972,500	0.5	31,300,000	0.5	△ 3,327,500	△ 10.6
ロ 長期前払消費税	102,854,804	1.8	150,288,857	2.5	△ 47,434,053	△ 31.6
2 流動資産	874,560,933	15.6	761,034,746	12.7	113,526,187	14.9
(1) 現金預金	237,351,521	4.2	95,330,358	1.6	142,021,163	149.0
(2) 未収金	617,236,409	11.0	647,984,554	10.8	△ 30,748,145	△ 4.7
(3) 貯蔵品	19,965,022	0.4	17,711,815	0.3	2,253,207	12.7
(4) 前払金	7,981	0.0	8,019	0.0	△ 38	△ 0.5
資産合計	5,623,571,432	100.0	6,006,615,119	100.0	△ 383,043,687	△ 6.4

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、元年度7,519,505,350円、30年度7,041,371,929円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、元年度735,395円、30年度1,096,371円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	5,541,315,437	98.5	6,087,732,567	101.4	△ 546,417,130	△ 9.0
(1) 企業債	1,063,210,775	18.9	1,749,916,661	29.1	△ 686,705,886	△ 39.2
(2) 他会計借入金	3,509,905,581	62.4	3,510,605,581	58.4	△ 700,000	0.0
(3) 退職給付引当金	968,199,081	17.2	827,210,325	13.8	140,988,756	17.0
2 流動負債	1,686,871,377	30.0	1,823,891,871	30.4	△ 137,020,494	△ 7.5
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 他会計借入金	6,600,000	0.1	9,450,000	0.2	△ 2,850,000	△ 30.2
(3) 企業債	747,505,886	13.3	886,086,753	14.8	△ 138,580,867	△ 15.6
(4) 未払金	740,500,668	13.2	747,345,521	12.4	△ 6,844,853	△ 0.9
(5) 引当金	162,742,699	2.9	158,726,180	2.6	4,016,519	2.5
イ 賞与引当金	137,187,414	2.4	133,976,452	2.2	3,210,962	2.4
ロ 法定福利費引当金	25,555,285	0.5	24,749,728	0.4	805,557	3.3
(6) その他流動負債	29,522,124	0.5	22,283,417	0.4	7,238,707	32.5
3 繰延収益	121,341,635	2.2	128,999,896	2.1	△ 7,658,261	△ 5.9
(1) 長期前受金	121,341,635	2.2	128,999,896	2.1	△ 7,658,261	△ 5.9
負債計	7,349,528,449	130.7	8,040,624,334	133.9	△ 691,095,885	△ 8.6
4 資本金	13,550,597,580	241.0	12,646,357,929	210.5	904,239,651	7.2
(1) 自己資本金	13,550,597,580	241.0	12,646,357,929	210.5	904,239,651	7.2
5 剰余金	△ 15,276,554,597	△ 271.7	△ 14,680,367,144	△ 244.4	△ 596,187,453	—
(1) 資本剰余金	725,600,000	12.9	25,600,000	0.4	700,000,000	2,734.4
イ 受贈財産評価額	8,400,000	0.1	8,400,000	0.1	0	0.0
ロ 国庫補助金	17,200,000	0.3	17,200,000	0.3	0	0.0
ハ 一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 一般会計補助金	700,000,000	12.4	0	0.0	700,000,000	皆増
(2) 利益剰余金	△ 16,002,154,597	△ 284.6	△ 14,705,967,144	△ 244.8	△ 1,296,187,453	—
イ 当年度未処理 欠損金	16,002,154,597	284.6	14,705,967,144	244.8	1,296,187,453	8.8
(繰越欠損金年度末残高)	14,705,967,144	261.5	14,314,407,842	238.3	391,559,302	2.7
(当年度純損失)	1,296,187,453	23.0	391,559,302	6.5	904,628,151	231.0
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0	0	0.0	0	—
資本計	△ 1,725,957,017	△ 30.7	△ 2,034,009,215	△ 33.9	308,052,198	—
負債・資本合計	5,623,571,432	100.0	6,006,615,119	100.0	△ 383,043,687	△ 6.4

注3 長期前受金の収益化累計額は、元年度346,148,438円、30年度338,490,177円である。

費 用 節 別

科 目	元 年 度		30 年 度		增 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 給与費	3,414,270,399	52.2	3,175,513,526	51.0	238,756,873	7.5
(1) 給料	929,054,046	14.2	929,661,930	14.9	△ 607,884	△ 0.1
(2) 手当	864,472,647	13.2	875,016,372	14.1	△ 10,543,725	△ 1.2
(3) 賞与引当金繰入額	137,187,414	2.1	133,976,452	2.2	3,210,962	2.4
(4) 報酬	529,828,856	8.1	485,015,427	7.8	44,813,429	9.2
(5) 賃金	209,966,652	3.2	211,686,033	3.4	△ 1,719,381	△ 0.8
(6) 法定福利費	437,089,929	6.7	435,460,720	7.0	1,629,209	0.4
(7) 同 引当金繰入額	25,555,285	0.4	24,749,728	0.4	805,557	3.3
(8) 退職給付費	281,115,570	4.3	79,946,864	1.3	201,168,706	251.6
2 材料費	1,123,680,225	17.2	1,109,167,516	17.8	14,512,709	1.3
(1) 薬品費	773,994,914	11.8	719,202,159	11.6	54,792,755	7.6
(2) 診療材料費	341,429,918	5.2	382,558,692	6.1	△ 41,128,774	△ 10.8
(3) 給食材料費	4,608,444	0.1	3,788,777	0.1	819,667	21.6
(4) 医療消耗備品費	3,646,949	0.1	3,617,888	0.1	29,061	0.8
3 経 費	1,203,087,857	18.4	1,169,369,590	18.8	33,718,267	2.9
(1) 厚生福利費	9,575,117	0.1	9,952,821	0.2	△ 377,704	△ 3.8
(2) 報償費	109,462,941	1.7	124,086,490	2.0	△ 14,623,549	△ 11.8
(3) 旅費交通費	270,380	0.0	162,311	0.0	108,069	66.6
(4) 職員被服費	371,700	0.0	730,959	0.0	△ 359,259	△ 49.1
(5) 消耗品費	21,660,359	0.3	21,071,887	0.3	588,472	2.8
(6) 消耗備品費	1,301,659	0.0	2,761,985	0.0	△ 1,460,326	△ 52.9
(7) 光熱水費	132,537,408	2.0	129,746,554	2.1	2,790,854	2.2
(8) 燃料費	270,776	0.0	406,100	0.0	△ 135,324	△ 33.3
(9) 食糧費	20,488	0.0	21,964	0.0	△ 1,476	△ 6.7
(10) 印刷製本費	3,359,900	0.1	3,042,500	0.0	317,400	10.4
(11) 修繕費	29,524,137	0.5	40,467,527	0.7	△ 10,943,390	△ 27.0
(12) 保険料	3,517,416	0.1	3,516,596	0.1	820	0.0
(13) 使用料及び賃借料	80,599,967	1.2	79,194,638	1.3	1,405,329	1.8
(14) 委託料	620,739,130	9.5	572,705,287	9.2	48,033,843	8.4
(15) 通信運搬費	5,505,680	0.1	5,080,296	0.1	425,384	8.4
(16) 交際費	23,637	0.0	27,262	0.0	△ 3,625	△ 13.3
(17) 広告料	215,204	0.0	212,594	0.0	2,610	1.2

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(18) 手数料	9,272,800	0.1	9,222,227	0.1	50,573	0.5
(19) 諸会費	1,961,030	0.0	1,987,901	0.0	△ 26,871	△ 1.4
(20) 貸倒引当金繰入額	596,076	0.0	518,080	0.0	77,996	15.1
(21) 補償及び賠償金	8,940	0.0	45,964	0.0	△ 37,024	△ 80.5
(22) 負担金	172,293,112	2.6	164,407,647	2.6	7,885,465	4.8
4 減価償却費	516,021,892	7.9	513,412,529	8.3	2,609,363	0.5
(1) 建物減価償却費	125,599,315	1.9	121,098,823	1.9	4,500,492	3.7
(2) 構築物減価償却費	3,049,653	0.0	3,049,653	0.0	0	—
(3) 器械備品減価償却費	387,372,924	5.9	389,264,053	6.3	△ 1,891,129	△ 0.5
5 資産減耗費	1,994,129	0.0	5,193,890	0.1	△ 3,199,761	△ 61.6
(1) たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産除却費	1,994,129	0.0	5,193,890	0.1	△ 3,199,761	△ 61.6
6 研究研修費	23,948,771	0.4	28,741,384	0.5	△ 4,792,613	△ 16.7
(1) 謝金	350,235	0.0	777,662	0.0	△ 427,427	△ 55.0
(2) 図書費	7,230,117	0.1	7,457,350	0.1	△ 227,233	△ 3.0
(3) 旅費	6,167,299	0.1	7,924,539	0.1	△ 1,757,240	△ 22.2
(4) 研究研修雑費	10,201,120	0.2	12,581,833	0.2	△ 2,380,713	△ 18.9
7 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,324,202	0.1	6,312,015	0.1	△ 987,813	△ 15.6
(1) 企業債利息	4,670,089	0.1	5,584,623	0.1	△ 914,534	△ 16.4
(2) 長期借入金利息	623,375	0.0	616,545	0.0	6,830	1.1
(3) 一時借入金利息	30,738	0.0	110,847	0.0	△ 80,109	△ 72.3
8 長期前払消費税額償却	53,714,539	0.8	51,243,162	0.8	2,471,377	4.8
9 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 退職給与金償却	0	0.0	0	0.0	0	—
10 雑支出	177,303,931	2.7	152,765,179	2.5	24,538,752	16.1
(1) 消費税及び消費税雑支出	177,303,931	2.7	152,765,179	2.5	24,538,752	16.1
11 特別損失	18,387,401	0.3	9,483,889	0.2	8,903,512	93.9
(1) 過年度損益修正損	8,187,401	0.1	9,483,889	0.2	△ 1,296,488	△ 13.7
(2) その他特別損失	10,200,000	0.2	0	0.0	10,200,000	皆増
計	6,537,733,346	100.0	6,221,202,680	100.0	316,530,666	5.1

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 473,208,765	219,911,010	△ 693,119,775
(1) 当期純利益	△ 1,296,187,453	△ 391,559,302	△ 904,628,151
(2) 減価償却費	516,021,892	513,412,529	2,609,363
(3) 固定資産除却費	1,994,129	5,193,890	△ 3,199,761
(4) 長期前払消費税額償却	53,714,539	51,243,162	2,471,377
(5) 看護師奨学金の返還免除額	7,500,000	0	7,500,000
(6) 引当金の増加・減少(△)	144,644,299	△ 27,663,078	172,307,377
(7) 長期前受金戻入	△ 7,658,261	△ 8,026,431	368,170
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,324,202	6,312,015	△ 987,813
(9) 未収金の増加(△)・減少	31,109,121	12,325,630	18,783,491
(10) たな卸資産等の増加(△)・減少	△ 2,253,169	△ 4,792,452	2,539,283
(11) 未払金等の増加・減少(△)	65,343,229	83,589,305	△ 18,246,076
(12) その他流動負債の増加・減少(△)	7,238,707	△ 20,124,258	27,362,965
II 投資活動によるキャッシュフロー	545,151,232	△ 256,125,027	801,276,259
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 150,676,268	△ 252,610,027	101,933,759
(2) 一般会計からの繰入金による収入	700,000,000	0	700,000,000
(3) 長期貸付金による支出	△ 5,900,000	△ 5,300,000	△ 600,000
(4) 長期貸付金返還による収入	1,727,500	1,785,000	△ 57,500

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	70,078,696	110,071,019	△ 39,992,323
(1) 一時借入れによる収入	800,000,000	1,000,000,000	△ 200,000,000
(2) 一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000	△ 1,190,000,000	390,000,000
(3) 企業債による収入	60,800,000	199,100,000	△ 138,300,000
(4) 企業債償還による支出	△ 886,086,753	△ 716,525,915	△ 169,560,838
(5) 一般会計からの借入による収入	5,900,000	82,691,262	△ 76,791,262
(6) 一般会計からの借入金の返済による支出	△ 9,450,000	△ 3,900,000	△ 5,550,000
(7) 一般会計からの出資による収入	904,239,651	745,017,687	159,221,964
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,324,202	△ 6,312,015	987,813
Ⅳ 資金の増加額	142,021,163	73,857,002	68,164,161
Ⅴ 資金期首残高	95,330,358	21,473,356	73,857,002
Ⅵ 資金期末残高	237,351,521	95,330,358	142,021,163

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			30年度全国平均	
		29年度	30年度	元年度	市立平均	公立平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	88.9	87.3	84.4	75.1	76.6
	2 固定負債構成比率	107.3	101.4	98.5	55.2	57.5
	3 自己資本構成比率	△ 35.8	△ 31.7	△ 28.5	30.8	28.1
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	124.5	125.4	120.6	87.3	89.6
	5 固定比率	△ 248.2	△ 275.4	△ 296.0	243.5	273.3
	6 流動比率	38.7	41.7	51.8	178.5	161.7
	7 当座比率(酸性試験比率)	38.0	40.8	50.7	174.7	156.4
	8 現金預金比率	1.2	5.2	14.1	104.7	90.0
	9 自己資本回轉率	△ 2.24	△ 2.21	△ 2.56	1.87	1.93
回 轉 率	10 固定資産回轉率	0.85	0.85	0.90	0.77	0.71
	11 減価償却率(%)	10.40	12.73	14.38	7.40	7.48
	12 流動資産回轉率	3.91	6.30	5.49	2.31	2.30
	13 未収金回轉率	6.88	7.01	7.10	5.82	5.56

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			30年度全国平均	
		29年度	30年度	元年度	市立平均	公立平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	△ 12.1	△ 16.0	△ 22.0	0.60	0.62
	15 総収支比率	86.5	93.7	80.2	98.0	98.0
	16 経常収支比率	86.7	84.2	80.3	98.0	98.2
	17 医業収支比率	79.1	76.3	71.5	91.7	88.3
その他の	18 利子負担率(%)	0.1	0.1	0.1	1.5	1.6
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	81.4	141.8	174.3	133.2	162.4
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%)	8.7	17.7	22.3	8.8	10.7
	21 企業債利息対料金収入比率(%)	0.2	0.1	0.1	1.5	1.6
	22 企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	8.9	17.8	22.5	10.2	12.3
	23 職員給与費対料金収入比率(%)	57.6	58.4	64.4	57.8	59.8
	24 職員1人当たり医業収益(千円)	19,684	19,251	18,641	15,633	15,445
25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	22,957	21,277	19,163	19,545	20,593	
26 経常損失比率(%)	17.4	21.5	28.5	3.3	3.3	
27 累積欠損金比率(%)	310.8	321.0	356.2	57.6	54.7	
28 不良債務比率(%)	8.2	3.8	1.4	1.4	0.9	

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 市立平均・公立平均は、地方公営企業年鑑によるもので、公立平均は法適用企業全団体の平均であり、市立平均には指定都市を除く市立病院の平均である。

算式	説明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費 - 長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の医業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。
$\frac{\text{経常損失}}{\text{医業収益}} \times 100$	26 医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示す。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	27 医業収益に対して、いくら累積欠損金(当年度未処理欠損金)があるかを示す。
$\frac{\text{不良債務+翌年度繰越財源}}{\text{医業収益}} \times 100$	28 医業収益に対して、いくら不良債務(流動負債額が流動資産額を超過する額)があるかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産+流動資産+繰延勘定

経常収益＝医業収益+医業外収益

総資本＝負債+資本

経常費用＝医業費用+医業外費用

未収金＝未収金-貸倒引当金

経常利益＝経常収益－経常費用

自己資本＝資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 当期平均＝1/2(期首+期末)

総収益＝医業収益+医業外収益+特別利益

総費用＝医業費用+医業外費用+特別損失